

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月1日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 045(820)-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日	自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日	自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日	自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日	自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日
売上高 (千円)	17,899,898	15,013,466	10,208,968	8,820,350	34,304,175
経常利益 (千円)	86,930	20,922	689,811	593,642	252,335
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	57,177	89,028	604,766	527,922	108,334
純資産額 (千円)			9,448,491	9,279,484	9,377,875
総資産額 (千円)			19,015,091	16,969,655	17,250,340
1株当たり純資産額 (円)			237.52	233.32	235.78
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (円)	1.44	2.24	15.20	13.27	2.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.7	54.7	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,703	275,252			759,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,718	125,608			215,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,781,999	254,565			2,101,206
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			522,645	1,254,167	598,757
従業員数 (名)			765 (1,334)	695 (1,238)	735 (1,311)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、パートタイマーの第2四半期連結会計期間(年間)平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数(名)	695(1,238)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の(外書)は、パートタイマーの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月20日現在

従業員数(名)	485(966)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員欄の(外書)は、パートタイマーの当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
着物・裏地等	3,072,507	34.8	100.4
帯	997,830	11.3	87.7
和装小物	712,087	8.1	86.5
仕立加工	873,103	9.9	93.3
宝石	1,449,864	16.4	83.5
婦人用品			
雑貨	1,409,828	16.0	86.7
その他	305,128	3.5	88.7
合計	8,820,350	100.0	86.4

(注) 前第2四半期連結会計期間まで商品売上高で区分掲記していた婦人用品(前第2四半期連結会計期間800,946千円)は、当第2四半期連結会計期間における同区分の売上がすべて帽子関連売上(当第2四半期連結会計期間185,579千円)となったため、売上区分を見直し、「雑貨」に含めて表示しております。これに伴い、前年同四半期比についても、当第2四半期連結会計期間の区分と合わせて算定しております。

#### (2) 仕入実績

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)		
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
着物・裏地等	1,079,077	37.2	109.2
帯	227,530	7.9	69.7
和装小物	269,603	9.3	77.9
宝石	580,781	20.0	80.6
婦人用品			
雑貨	605,579	20.9	90.9
その他	135,743	4.7	84.7
合計	2,898,315	100.0	84.5

(注) 1 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は、当第2四半期連結会計期間においては、451,857千円(前年同四半期比90.0%)であります。

2 当第2四半期連結会計期間より帽子関連仕入(70,495千円)については、(1)販売実績の(注)に記載のとおり、「雑貨」に含めて表示しております。これに伴い、前年同四半期比についても、当第2四半期連結会計期間の区分と合わせて算定しております。

## 2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の拡大が続き企業業績が改善するなど、着実に回復しております。しかしエコカー補助金の終了や円高・株安の流れの中で、景気の先行きは不安視されております。

また個人消費の動向は低価格・節約志向が続いており、大手小売業の売上高は依然として前年を下回っております。きもの業界においても夏場のメイン商材である浴衣が苦戦するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループの中核である(株)さが美は、再建計画最終年度にあたる当年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、内部統制、コンプライアンスの遵守、ローコストへの継続的取り組みを重点課題として、それらの実現に取り組んでおります。また、子会社である(株)匠美の清算、ロックマン事業の撤退という再建計画に掲げたリストラ策の完遂に向けて準備を進めております。

この間、きもの事業におきましては、第1四半期に引き続き客数増を一番の営業課題としてきものお手入れアイテムの拡販、廉価のフォーマルきもの集中販売に努め、前年の客数を上廻ることができました。しかし客単価の減少をカバーするにはいたらず、売上高は前年を下回っております。またホームファッション事業におきましては、健康グッズやキッチン雑貨の分野でヒット商品が生まれ、売上高の低下に歯止めが掛かってきました。

店舗のリストラについては、当第2四半期連結会計期間において、当社グループで13店舗閉鎖いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末では、きもの250店舗、雑貨91店舗、ジュエリー3店舗、合計344店舗になりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高88億20百万円（前年同四半期比13.6%減）となり、利益面においては、営業利益602百万円（前年同四半期比12.9%減）、経常利益593百万円（前年同四半期比13.9%減）、四半期純利益527百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、169億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少しました。これは、主として商品や差入保証金が減少したことなどによるものであります。

負債については、76億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少しました。これは、主として長期借入金や事業構造改善引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産については、92億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。これは、主として当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億54百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ5億96百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の減少 6億31百万円により、6億69百万円の収入（前年同四半期は4億92百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金45百万円の回収による収入の増加などにより、16百万円の収入（前年同四半期は15百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金90百万円の返済により、90百万円の支出（前年同四半期は9億90百万円の支出）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれにとまなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。当社グループはこのような状況を解消するため、親会社であるユニー株式会社の支援の下、平成21年2月期よりきもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の策定・実行により経営再建に努めました。その結果、平成21年2月期および平成22年2月期におきましては構造改革の成果は着実にみられ、営業利益を計上することができました。

再建3年目にあたる当連結会計年度は「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、「店頭力の強化」、「ローコストへの継続的取り組み」、「(株)匠美の清算、ロックマン事業からの撤退」を重点課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、ローコストへの継続的取り組みにより営業費が削減されたことにより、営業利益を計上することができました。

現段階では、親会社であるユニー株式会社の支援の下で構造改革を進めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これを解消するため、今後とも構造改革の重点課題を着実に実行し、再建を確かなものにしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月21日～ 平成22年8月20日		40,834,607		9,217,235		8,812,318



(6) 【大株主の状況】

平成22年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,994	53.9
UBS AG SINGAPORE (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTAD I 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,604	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,247	3.1
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,192	2.9
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	854	2.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	384	0.9
さが美社員持株会	横浜市港南区下永谷6-2-11	314	0.8
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	308	0.8
計		29,120	71.3

(注) 上記のほか、自己株式が1,063千株(2.6%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,147,000	39,147	
単元未満株式	普通株式 624,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,063,000		1,063,000	2.6
計		1,063,000		1,063,000	2.6

(注) 株主名簿上は当社名義であります。実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	140	145	138	174	165	131
最低(円)	127	131	114	104	124	112

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年5月21日から平成21年8月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,167	598,757
受取手形及び売掛金	1,569,592	1,615,836
商品	2,954,769	3,498,849
貯蔵品	9,573	8,860
その他	1,493,812	1,584,482
貸倒引当金	2,760	4,729
流動資産合計	7,279,154	7,302,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,887	534,237
土地	3,203,547	3,203,547
その他(純額)	68,488	70,728
有形固定資産合計	3,786,923	3,808,513
無形固定資産	138,307	147,499
投資その他の資産		
差入保証金	4,028,737	4,248,840
その他	2,042,560	2,073,329
貸倒引当金	306,028	329,898
投資その他の資産合計	5,765,269	5,992,271
固定資産合計	9,690,500	9,948,283
資産合計	16,969,655	17,250,340

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,195	1,625,044
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	360,000	425,000
未払法人税等	109,276	199,182
前受金	1,314,662	1,352,552
賞与引当金	33,700	40,960
事業構造改善引当金	453,174	642,462
その他	1,290,314	1,459,061
流動負債合計	5,781,323	5,744,263
固定負債		
長期借入金	1,155,000	1,335,000
退職給付引当金	645,142	677,672
その他	108,705	115,529
固定負債合計	1,908,847	2,128,202
負債合計	7,690,170	7,872,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	8,812,318	8,812,318
利益剰余金	7,642,017	7,552,988
自己株式	342,214	341,780
株主資本合計	10,045,322	10,134,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,949	11,876
土地再評価差額金	768,786	768,786
評価・換算差額等合計	765,837	756,910
純資産合計	9,279,484	9,377,875
負債純資産合計	16,969,655	17,250,340

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	17,899,898	15,013,466
売上原価	7,958,062	6,627,913
売上総利益	9,941,835	8,385,552
営業収入	114,228	93,805
営業総利益	10,056,064	8,479,358
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,783,400	3,357,845
賞与引当金繰入額	55,695	33,700
退職給付費用	229,133	181,923
賃借料	2,283,937	1,962,586
その他	3,629,853	2,919,354
販売費及び一般管理費合計	9,982,020	8,455,409
営業利益	74,043	23,948
営業外収益		
受取利息	1,967	1,789
受取配当金	2,810	1,339
株式割当益	-	6,609
仕入割引	18,075	13,869
受取補償金	13,750	-
その他	11,010	14,178
営業外収益合計	47,614	37,787
営業外費用		
支払利息	23,271	15,326
支払補償費	-	17,540
その他	11,457	7,946
営業外費用合計	34,728	40,813
経常利益	86,930	20,922
特別利益		
固定資産売却益	3,504	3,558
貸倒引当金戻入額	4,006	6,654
特別利益合計	7,510	10,212
特別損失		
固定資産除却損	4,724	32,193
減損損失	69,911	12,815
その他	1,893	-
特別損失合計	76,528	45,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,912	13,874
法人税、住民税及び事業税	75,663	74,429
法人税等調整額	573	724
法人税等合計	75,090	75,154
四半期純損失( )	57,177	89,028

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)
売上高	10,208,968	8,820,350
売上原価	4,424,470	3,869,590
売上総利益	5,784,498	4,950,760
営業収入	57,598	47,134
営業総利益	5,842,096	4,997,894
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,851,399	1,655,637
賞与引当金繰入額	55,695	33,700
退職給付費用	114,713	91,085
賃借料	1,170,964	1,006,783
その他	1,958,306	1,608,654
販売費及び一般管理費合計	5,151,079	4,395,861
営業利益	691,017	602,033
営業外収益		
受取利息	645	896
受取配当金	2,648	1,339
仕入割引	9,496	7,711
その他	4,300	11,215
営業外収益合計	17,091	21,163
営業外費用		
支払利息	11,472	7,725
支払補償費	-	17,515
その他	6,824	4,313
営業外費用合計	18,297	29,554
経常利益	689,811	593,642
特別利益		
固定資産売却益	2,071	2,820
貸倒引当金戻入額	51	539
特別利益合計	2,019	3,360
特別損失		
固定資産除却損	2,800	19,901
減損損失	46,644	12,815
その他	1,893	-
特別損失合計	51,337	32,717
税金等調整前四半期純利益	640,493	564,285
法人税、住民税及び事業税	35,563	37,192
法人税等調整額	163	829
法人税等合計	35,726	36,363
四半期純利益	604,766	527,922

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,912	13,874
減価償却費	88,784	71,238
減損損失	69,911	12,815
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,193	25,839
賞与引当金の増減額( は減少)	119,725	7,260
固定資産売却損益( は益)	3,504	3,558
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,328	32,530
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	307,398	189,287
受取利息及び受取配当金	4,777	3,129
支払利息	23,271	15,326
為替差損益( は益)	1,304	17
固定資産除却損	4,724	32,193
売上債権の増減額( は増加)	520,554	46,243
たな卸資産の増減額( は増加)	709,779	543,367
仕入債務の増減額( は減少)	117,946	95,150
前受金の増減額( は減少)	139,333	37,889
その他	297,862	54,057
小計	679,111	448,923
利息及び配当金の受取額	4,590	2,861
利息の支払額	26,155	24,813
法人税等の支払額	127,842	151,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,703	275,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,086	38,630
無形固定資産の取得による支出	5,305	7,953
有形固定資産の売却による収入	3,504	3,558
投資有価証券の取得による支出	598	598
投資有価証券の売却による収入	12,793	-
差入保証金の差入による支出	8,365	1,965
差入保証金の回収による収入	131,356	185,570
その他	35,580	14,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,718	125,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	379,340	245,000
自己株式の取得による支出	2,659	434
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,999	254,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	17
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,201,272	655,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,918	598,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,645	1,254,167



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間まで、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」(前第2四半期連結累計期間2,777千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めていた「支払補償費」(前第2四半期連結会計期間1,905千円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,294,716千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,364,894千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 522,645千円	現金及び預金 1,254,167千円
現金及び現金同等物 522,645千円	現金及び現金同等物 1,254,167千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,063,884

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)全セグメントの売上高の合計および営業利益に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月21日至平成22年8月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年8月20日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されており、当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
233.32円	235.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	9,279,484	9,377,875
普通株式に係る純資産額(千円)	9,279,484	9,377,875
連結貸借対照表の純資産額の部の 合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産の額との差 額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	1,063	1,060
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	39,770	39,773

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
1株当たり四半期純損失( ) 1.44円	1株当たり四半期純損失( ) 2.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	57,177	89,028
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	57,177	89,028
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,786	39,772

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)	
1株当たり四半期純利益	15.20円	1株当たり四半期純利益	13.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 5月21日 至 平成21年 8月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	604,766	527,922
普通株式に係る四半期純利益(千円)	604,766	527,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,781	39,771

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月5日

株式会社さが美  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月21日から平成21年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成21年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

株式会社さが美  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。